



発行 新潟県

第36号

令和6年5月14日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

目 次

告 示

- 610 知事指定薬物の指定の失効（感染症対策・薬務課）
- 611 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 612 土地改良区役員の住所の変更届（農地計画課）
- 613 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）

公 告

- 特定調達契約の落札者等（企業局総務課）
- 特定調達契約の落札者等（企業局総務課）
- 新潟県公立学校情報機器共同調達に向けた会議運営等支援業務に係る提案者選定（義務教育課）

公安委員会告示

- 54 少年指導委員に委嘱した者の氏名、連絡先及び活動区域（少年課）

告 示

◎新潟県告示第610号

新潟県薬物の濫用の防止に関する条例（平成26年新潟県条例第88号。以下「条例」という。）第17条第1項の規定により、知事指定薬物が次のとおり指定の効力を失ったので、同条第2項の規定により告示する。

令和6年5月14日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 失効する知事指定薬物の名称
（8R）-N, N-ジエチル-6-メチル-1-[(チオフェン-2-イル)カルボニル]-9,10-ジデヒドロエルゴリン-8-カルボキシアミド（通称名：1T-LSD）及びその塩類
- 2 失効の理由
当該知事指定薬物が条例第2条第1項第6号に規定する薬物に該当するに至ったため。
- 3 失効年月日
令和6年5月11日
- 4 罰則の適用
条例第26条から第30条までの規定は、当該知事指定薬物の指定の失効前にした行為についても、これを適用する。

◎新潟県告示第611号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、魚沼市の一部を受益地域とする県営金ヶ沢地区区画整理（経営体育成基盤整備「一般型」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和6年5月14日

新潟県魚沼地域振興局長

- 1 縦覧に供する書類の名称
県営土地改良事業変更計画書の写し
- 2 縦覧に供する期間
令和6年5月15日から令和6年6月11日まで

3 縦覧に供する場所

魚沼市役所2階 農林整備課

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内(以下「不服申立期間」という。)に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第612号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、柏崎市の柏崎土地改良区から次のとおり役員
の住所が変更した旨の届出があった。

令和6年5月14日

新潟県柏崎地域振興局長

1 変更前

理事 柏崎市四谷1丁目10番25号 布施 学

2 変更後

理事 柏崎市扇町1番35号 布施 学

◎新潟県告示第613号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、佐渡市の国府川左岸土地改良区の定款の変更
を令和6年5月2日認可した。

令和6年5月14日

新潟県佐渡地域振興局長

公 告

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県企業局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める
規程(平成7年企業局管理規程第10号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月14日

新潟県企業管理者 遠山 隆

1 落札件名

令和6年度 ヘリコプターによる人員等輸送委託契約

2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地

新潟県企業局総務課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 落札決定日

令和6年3月27日

- 4 落札者の氏名及び住所
朝日航洋株式会社新潟支店
新潟県新潟市中央区万代2丁目3番6号
- 5 落札価格
空輸料金 648,120円(1時間当たり)
作業料金 695,640円(1時間当たり)
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
令和6年1月26日

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、新潟県企業局の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規程(平成7年企業局管理規程第10号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和6年5月14日

新潟県企業管理者 遠山 隆

- 1 購入件名及び数量
工業用水道薬品 ポリ塩化アルミニウム 780,000kg
- 2 契約に関する事務を担当する機関の名称及び所在地
新潟県企業局総務課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
- 3 落札決定日
令和6年3月27日
- 4 落札者の氏名及び住所
近藤産業株式会社
新潟県長岡市大島本町3-333
- 5 落札価格
46.20円(1kg当たり単価)
- 6 契約決定方式
一般競争入札
- 7 落札方式
最低価格
- 8 入札公告日
令和6年1月26日

新潟県公立学校情報機器共同調達に向けた会議運営等支援業務に係る提案者選定について(公告)

公募型プロポーザル方式による、新潟県公立学校情報機器共同調達に向けた会議運営等支援業務委託に係る提案者選定について、審査委員会から審査結果の報告を受け、最優秀提案者及び次点を次のとおり決定したので公表する。

令和6年5月14日

新潟県知事 花角 英世

最優秀提案者
株式会社ITスクエア
次点
株式会社メビウス

公安委員会告示

◎新潟県公安委員会告示第54号

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第38条第1項の規定により少年指導委員に委嘱した者の氏名、連絡先及び活動区域は、次のとおりである。

令和6年5月14日

新潟県公安委員会

委員長 山田 知治

氏名	連絡先	活動区域	委嘱期間
齋藤 謙三	新潟東警察署生活安全課	新潟東警察署の管轄区域	令和6年5月1日から 令和8年3月31日まで